

[11] パラオ

1. ODAの概略

パラオに対する経済協力は、同国独立前の1981年に実施された無償資金協力事業「小規模漁業振興計画」から始まり、当初は水産関連の支援が中心であったが、1994年の独立前後から、道路、橋梁や発電所の整備など、インフラ整備を中心に協力が行われてきた。2012年には台風被害と電力危機に対応して2件の緊急無償資金協力が初めて実施された。また、2013年には水中の不発弾処理のために日本NGO連携無償資金協力が開始された。技術協力については、1997年にJICA事務所が開設され、1996年から技術協力専門家、1997年から青年海外協力隊、2001年からシニア海外ボランティアを派遣し、各種協力を実施している。これまでに、廃棄物処理、気候変動対策、電力協力維持等の技術プロジェクト、専門家およびボランティア派遣、マスタープラン作成等の開発支援調査等が行われてきた。

パラオの経済的特徴として挙げられるのは、公共部門の規模の大きさと輸入依存度の高さである。パラオでは、これまで一貫してパラオ人の就業者の過半数が公共部門で雇用されており、政府の大きな財政的負担となっている。これまで、米国との自由連合盟約（コンパクト）に基づき2009年までの15年間にわたり米国から供与されてきた財政支援により、公共部門の規模を維持・拡大するとともに、2010年以降もコンパクトの延長を前提とし米国からの支援が継続されている。民間セクター活性化による雇用創出が今後の大きな課題である。また、小島嶼国であるパラオは、エネルギー資源・食料・消費財を全面的に輸入に頼らざるを得ず、外部の経済環境の変化に脆弱な状態におかれている。このため、再生可能エネルギーの積極的な導入や農業振興など依存緩和策を検討している。インフラに関しては、上下水道、発電設備の老朽化が目立っており、援助を通じたインフラ整備と維持管理のための人材育成が望まれる。

国家開発計画等としては、2020年までを視野に入れた長期的な国家開発計画として経済開発計画（PNMDP: Palau 2020 National Master Development Plan）が1996年に策定されており、将来にわたってパラオ人の生活の質を向上させるというビジョンを達成するため、持続可能な方法により、経済成長を実現し所得を増大させること、パラオ文化を一層充実させ、国民意識を高め、自然環境を保護すること等を目標としている。また、パラオは、2009年5月にADBとの間でパートナーシップ戦略を構築しており、経済・財政運営能力の強化とともに、土地所有権・労働法・税制の見直しや、政府権限の委譲を通じ、民間セクター主導経済の実現を目標としている。また、インフラ整備の重点分野として、上下水道整備および電力供給改善を挙げている。

2. 意義

パラオは、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。

パラオは、豊かな自然環境を活用した観光開発を経済発展の主軸としており、環境保全と開発との調和が重要になっているが、増加する廃棄物の処理や公衆衛生の悪化、気候変動等によるサンゴ礁生態系の破壊等が問題となっている。また、電力設備を中心としたインフラ整備の遅れが、観光業などの産業の発展や経済成長に向けた海外投資促進の阻害要因となっているとともに、教育機会（特に高等教育）が限られていることによる人材不足や近隣先進国への優秀な人材の流出が深刻な問題となっており、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。

パラオは、戦前我が国が国際連盟の下で委任統治を行っていたことがあるなど、歴史的に深い関わりのある国であり、九州・パラオ海嶺で繋る、海を隔てた隣国でもある。また、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船がパラオの排他的経済水域（EEZ）で操業するなど、漁業分野での関係も深い。加えて、1994年10月の独立以来、国際場裡における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の立候補を支持するなど、良好な二国間関係を築いているが、近年、新興ドナーの影響拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。パラオの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、パラオの国家開発計画、1997年から3年に1度開催している太平洋・島サミットにおける我が国の支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動対策に対する支援を中心に、持続的な経済成長基盤の強化のためのインフラ整備や、基礎的な社会サービスの向上についても支援を行う。

4. 重点分野

(1) 環境・気候変動

廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善、サンゴ礁生態系の保全のため、環境保全への支援に重点を置く。また、気候変動の悪影響や自然災害に対する脆弱性克服のため、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

(2) 脆弱性の克服

持続的な経済成長を達成するため、国内電力の安定的供給を目指した電力設備への支援を中心としたインフラへの支援に重点を置く。また、観光業等の民間部門の活性化や、特に理数科に関する基礎学力の改善、2020年までのフィラリア撲滅に向けた対策や人材育成を中心とした保健医療水準の向上についても支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

2009年のパラオ政府とADBのパートナーシップ戦略構築などを契機に、国際機関の呼びかけによる援助協調が緒についている中、我が国は、主要ドナーである米国、オーストラリアを始めとした他の援助国および国際機関と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施を促進している。

6. 2012年度実施分の特徴

2012年6月にE/Nを調印したアイメリーク発電所への5MW発電機2台の供与は、2014年5月に引渡し予定であり、右が完了すれば当面のパラオ全体の電力需要に十分で安定的な発電能力が確保されることが期待される。

7. その他留意点・備考点

パラオのインフラ整備としては、老朽化した上下水道施設の改善が次の課題となっている。特に下水道施設の改善は衛生的な環境確保のための優先事項となっている。

現地タスクフォースにおいて、定期的に案件形成、選定、実施に関する議論・意思決定を行っている。

パ ラ オ

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.02	0.02
出生時の平均余命 (年)		—	69.07
G N I	総 額 (百万ドル)	190.30	—
	一人あたり (ドル)	9,240	—
経済成長率 (%)		6.5	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万ドル)		—	—
財政収支 (百万ドル)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		8.0	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		27.61	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.46	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済開発計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,879.53	2,732.92
	対日輸入 (百万円)	825.41	930.27
	対日収支 (百万円)	1,054.12	1,802.65
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		2	4
パラオに在留する日本人数 (人)		339	84
日本に在留するパラオ人数 (人)		42	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		—	—
	初等教育純就学率 (%)		—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		103.1(2007 年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)		—	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		14.8(2012 年)	30.4
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		20.8(2012 年)	34.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)		153(2011 年)	45
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	95.3(2011 年)	90.0
		衛生設備 (%)	100.0(2011 年)	46.5
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対パラオ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	9.88	2.92 (2.47)
2009 年度	—	4.92	2.37 (2.07)
2010 年度	—	0.44	3.42 (3.15)
2011 年度	—	3.41	2.54 (2.53)
2012 年度	—	18.31	1.40
累 計	—	202.86	57.93

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

パ ラ オ

表－５ 我が国の対パラオ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	9.09	3.64	12.73
2009 年	－	3.25	2.82	6.07
2010 年	－	5.78	3.80	9.58
2011 年	－	1.08	2.64	3.73
2012 年	－	5.26	2.42	7.68
累 計	－	141.99	63.79	205.75

出典）OECD/DAC

- 注） 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－６ 諸外国の対パラオ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 14.10	日本 6.66	オーストラリア 0.58	カナダ 0.34	ギリシャ 0.04 韓国 0.04	6.66	21.79
2008 年	米国 27.29	日本 12.73	オーストラリア 0.29	ドイツ 0.13	英国 0.10	12.73	40.65
2009 年	米国 26.76	日本 6.07	オーストラリア 1.01	ドイツ 0.06	韓国 0.05	6.07	33.97
2010 年	米国 15.05	日本 9.58	オーストラリア 0.74	ドイツ 0.18	韓国 0.04	9.58	25.62
2011 年	米国 18.35	日本 3.73	オーストラリア 1.57	ドイツ 0.23	韓国 0.13	3.73	24.01

出典）OECD/DAC

表－７ 国際機関の対パラオ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 0.33	UNTA 0.05	－	－	－	－	0.38
2008 年	EU Institutions 1.28	ADB Special Funds 0.65	－	－	－	－	1.93
2009 年	ADB Special Funds 0.70	EU Institutions 0.59	GEF 0.08	－	－	－	1.37
2010 年	EU Institutions 0.69	－	－	－	－	－	0.69
2011 年	ADB Special Funds 3.47	EU Institutions 0.07	WHO 0.03	UNDP 0.00	－	－	3.57

出典）OECD/DAC

- 注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	9.88億円 首都圏基幹道路改修計画（国債2/2）（9.79） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.09）	2.92億円（2.47億円） 研修員受入 20人（12人） 専門家派遣 9人（9人） 調査団派遣 63人（27人） 機材供与 5.87百万円（5.87百万円） 留学生受入 4人 （協力隊派遣）（5人） （その他ボランティア）（6人）
2009 年度	な し	4.92億円 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（4.80） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.12）	2.37億円（2.07億円） 研修員受入 15人（14人） 専門家派遣 4人（4人） 調査団派遣 11人（1人） 機材供与 10.08百万円（10.08百万円） 留学生受入 2人 （協力隊派遣）（8人） （その他ボランティア）（5人）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010 年度	な し	0.44億円 日本NGO連携無償（1件）（0.07） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.36）	3.42億円（3.15億円） 研修員受入 17人（17人） 専門家派遣 6人（6人） 調査団派遣 13人（3人） 機材供与 73.69百万円（73.69百万円） 留学生受入 6人（9人） （協力隊派遣）（2人） （その他ボランティア）
2011 年度	な し	3.41億円 緊急無償（パラオ共和国における電力危機 に対する緊急無償資金協力）（3.00） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.41）	2.54億円（2.53億円） 研修員受入 7人（7人） 専門家派遣 17人（17人） 調査団派遣 15人（15人） 機材供与 1.70百万円（1.70百万円） （協力隊派遣）（4人） （その他ボランティア）（4人）
2012 年度	な し	18.31億円 首都圏電力供給能力向上計画（17.29） 日本NGO連携無償（1件）（0.59） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.43）	1.40億円 研修員受入 11人 専門家派遣 21人 調査団派遣 26人 協力隊派遣 3人 その他ボランティア 5人
2012年 度までの 累計	な し	202.86億円	57.93億円 研修員受入 297人 専門家派遣 151人 調査団派遣 429人 機材供与 359.30百万円 協力隊派遣 163人 その他ボランティア 55人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
サンゴ礁モニタリング能力向上プロジェクト	09. 7～12. 7

出典）JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
パラオ共和国電力供給改善マスタープラン開発調査	07.12～08. 7

出典）JICA

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
首都圏電力供給能力向上計画準備調査	11. 9～12. 5
動静脈物流ビジネスモデル構築事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	12. 7～13. 5

出典）JICA

パ ラ オ

表－12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エマウス高校学習環境改善計画 ベタニア高校体育館整備計画 アルモノグイ小学校スクールバス整備計画 ペリリュー小学校スクールバス整備計画 パラオ国立病院麻酔器整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は948頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ミクロネシア地域

